

令和6年3月加賀市議会定例会

令和6年3月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和6年3月8日

令和6年3月加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提出しております議案等の概要について申し上げます。

はじめに、令和6年能登半島地震について申し上げます。

能登地方に未曾有の被害をもたらしました能登半島地震の発生から2か月が経過いたしました。

尊い命を奪われた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた皆様方に対しまして、心よりお見舞いを申し上げます。

併せて、被災地で支援活動にご尽力されている方々に深く敬意を表しますとともに、一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。

今回の地震で、温泉観光都市である加賀市が、生活の場を失った被災者の方に最も効果的に貢献できることについて考えた結果、旅館やホテルという安心・安全な2次避難所を提供することだと思いいたりました。

市観光協会や各旅館協同組合の全面的なご協力を得て、現在までに、累計で40施設、2,100人を超える被災者の受け入れを行ってまいりました。

また、医師会をはじめとする市内関係団体の献身的なご協力を得て、2次避難者への支援を現在も継続しております。

本市に避難をしていただいた方々が、元の暮らしを取り戻すまでには、大変なご苦勞があると思っておりますが、今後とも、できる限りの支援を行ってまいりたいと考えております。

さて、本市の状況であります。幸いにも、人命にかかわるような被害は発生しておりませんが、地盤の液状化などで、住宅、道路、農地等で被害が発生いたしました。

そのうち、緊急的な対応が必要な、全壊や半壊となった住宅の緊急修理や、生活再建のための支援金、市独自の見舞金などにつきまして、既に予算を補正し対応させていただきました。

今議会においては、さらに公共施設や農業用施設の災害復旧事業の予算を計上させていただきます。

今後、国や県の支援もいただきながら、本格的な復旧事業を、迅速に行ってまいります。

まずは、令和6年度の課題と施策の方針について申し上げます。

最初に、市民生活に直接影響を及ぼしている物価高対策についてであります。

厚生労働省の毎月勤労統計調査によりますと、物価の上昇が給与の増加を上回っており、昨年の実質賃金は前年比2.5%減となり、2年連続で減少となりました。

このような状況を踏まえまして、「価格高騰重点支援給付金」の給付手続きを、いち早く開始いたしました。

今後も、物価の推移を注視し、市民の皆さまが安心して生活できるよう、必要な取組みを行ってまいります。

もう一つの最重要課題であります人口減少についてであります。

国立社会保障・人口問題研究所の最新の発表によりますと、日本の将来推計人口は、2050年には1億400万人余りまで減少する見通しとなっております。

東京都を除く全ての道府県で、2020年に比べ、2050年には人口が減少し、本市においては、4万人を下回ると推計されております。

人口減少は、全国的な大きな流れであります。このままでは、本市が衰退してしまうと強い危機感を持っております。

これまでも、人口減少に歯止めをかけるべく、「子育て支援」や「移住・定住促進」など、様々な取組みを行ってまいりましたが、更に強力な取組みが必要であると考えております。

また、市民の皆さまの「生の声」を、今後の市政運営に活かすため、今年1月に、市民アンケートを実施いたしました。

現在集計中ですが、市民の皆さまの貴重なお声として、今後の施策につなげてまいりたいと考えております。

これらを踏まえ、令和6年度では、「人・地域・産業を創造する積極的投資戦略」として3つを柱とした戦略を掲げました。

・一つ目は「人への投資戦略」であります。

「子育て支援の更なる充実」、「教育ビジョンの加速化事業」、「DX人材リスクリグ促進」「若者活動への支援」を重要事業といたしております。

・二つ目は「地域への投資戦略」であります。

「新交通体系の構築」、「若者向け住宅の整備」、「加賀温泉駅周辺開発整備」を重要事業といたしております。

・三つ目は「産業への投資戦略」であります。

「北陸新幹線誘客プロモーション事業」、「スタートアップエコシステムの構築」、「加賀市版スマートパス構想の推進」、「産業団地の構築」を重要事業といたしております。

次に、12月議会以降の取組みについて申し上げます。

まず、能登半島地震により大変な影響を受けた観光交流について申し上げます。

能登半島地震発生以降、市内宿泊施設では、6割から7割もの宿泊予約のキャンセルが生じ、観光業界は大変なダメージを受けている状況であります。

そのようなことから、加賀温泉郷が中心となって北陸における観光の復興を図るための誘客プロモーションを都市圏で実施いたしました。

去る1月31日には東京において、また、先月15日には大阪において、旅行会社へのトップセールスをそれぞれ実施いたしました。

被災地に対する支援への感謝と、復興に向けた決意をお伝えし、北陸新幹線加賀温泉駅開業を契機とした加賀温泉郷の誘客の取組みをPRしてまいりました。

その際には、どの事業者様からも温かい励ましと今後に向けた前向きなお言葉をいただき、加賀温泉郷の復興に向け、決意を新たにしたところであります。

今月16日には、私たちが待ちに待った北陸新幹線加賀温泉駅が、いよいよ開業を迎えます。

また、同日には、国の観光支援策である「北陸応援割」が、石川、福井、富山、新潟の4県で足並みをそろえて、開始されることとなりました。

被災者の受け入れと誘客プロモーションの両方を行うことが、本市のみならず、能登の復興につながるものと考えており、この、新幹線駅開業という100年に1度のチャンスを最大限に活かし、本市の発展に全力で取り組んでまいります。

また、開業当日は、市民の皆様と喜びを分かち合い、来訪される方々をお出迎えし、おもてなしする記念イベントを開催することといたしております。

次に、加賀温泉駅の周辺開発整備について申し上げます。

本年11月のオープンに向けて、現在、加賀温泉駅にぎわい交流施設を鋭意施工中であります。

本施設には、本市の伝統工芸などをあしらったインパクトのある空間を設け、様々なサービスと共に、訪れる方々をおもてなしいたしたいと考えております。

また、加賀温泉駅仮駅舎が撤去された後、その跡地に建設を予定しております、全天候型広場施設「ガレリア」につきましては、加賀温泉駅前広場計画の見直しに伴い、駅前広場をさらに有効活用し、未来都市を感じさせる、全面ガラス張りのデザインに変更いたしました。

新しい「加賀温泉駅前広場」は、令和7年度末にグランドオープンを予定しておりますが、民間開発による「未来型商業エリア」と併せて、市の玄関口にふさわしい開発整備を進めてまいります。

北陸新幹線加賀温泉駅が開業いたしますと、多くの観光客の移動手段を確保する必要が

あります。

移動手段の確保は、最優先で解決すべき課題の一つであると認識しております。

この問題の大きな原因は、バスやタクシーのドライバー不足により、十分な交通サービスを提供できていないことであると認識しております。

そこで、昨年11月に発表しましたとおり、市民や来訪者の移動の自由を確保するため、地域資源を総動員して、「移動最適化都市・加賀市」の実現を目指しております。

まず、乗合タクシーの運用にAIを活用し、配車とルートを最適化することにより、時刻表とエリア間乗り継ぎを廃止し、利便性向上を図ってまいります。

さらに、2次交通については、キャンバスの継続運行に合わせ、新たな移動手段として、市民ドライバーがマイカーを活用して運行する「加賀市版ライドシェア」を、加賀市観光交流機構とともに実施いたします。

また、将来の移動手段となる可能性がある自動運転の実証を行うとともに、子どもたちが通学や通塾する際の交通無償化に取り組んでまいります。

北陸新幹線加賀温泉駅開業を迎えるにあたり、これら先進的な移動手段を導入することで、市民や来訪者の移動の利便性、周遊性を高め、地域の活性化につなげてまいります。

次に、最近締結した各種連携協定の概要とその効果についてお知らせいたします。

先月14日に、e m b l e m（エンブレム）株式会社と、「先端ヒト飛行技術を用いた空の新産業創出および地方創生に向けた包括連携協定」を締結いたしました。

同社が手掛ける「ヒト飛行技術」は、ドローンや空飛ぶクルマとは異なり、小型ジェットエンジンを背負うなど、人が自立的に飛行する技術として研究開発が進められているものであります。

今後、技術開発や実証が、本市をフィールドとして積み重ねられることにより、新たな産業創出と地域活性化につなげてまいりたいと考えております。

今月6日に、石川県自動車振興株式会社と「加賀市と石川県自動車振興株式会社との地域振興に関する包括連携協定」を締結いたしました。

同社は、本市津波倉町に加賀自動車学校を開設しており、また、国家資格講習校として、石川ドローンスクールを運営されるなど、ドローンの安全に関わる知識と、高い操縦技術を有する人材の養成を行っている会社であります。

この協定に基づき、「自家用有償旅客運送の運行に関すること」や「ドローンを活用した産業振興に関すること」など、様々な分野で連携し、地域課題の解決及び交通や産業に関する市民サービスの向上を図ってまいります。

それでは、今議会に提出しております議案等の概要について、ご説明申し上げます。

報告第2号及び第3号は、専決処分について、議会の承認を求めるものであります。

その内容は、令和6年能登半島地震の災害対策事業に係る一般会計及び病院事業会計の補正予算について、専決処分を行ったものであります。

続いて、令和6年度当初予算につきまして、その基本的な考え方を申し上げます。

冒頭に申し上げましたとおり、令和6年度は、「人・地域・産業を創造する積極的投資戦略」と銘打って、将来への思い切った投資を行い、「人口減少による地域や産業の衰退」という負の連鎖を断ち切るための予算編成としております。

これまでも、「人への投資」や、その効果を波及、加速するための「インフラへの投資」を進めてまいりましたが、来年度においても、認定を受けている国家戦略特区を活用し、さらに積極的に、「人・地域・産業」への投資戦略を行ってまいりたいと考えております。

こうして編成いたしました、新年度の当初予算は、

「一般会計」が、342億8,100万円で前年度比0.9%の増加、「国民健康保険」など5つの特別会計と「病院」、「上下水道」の3つの企業会計を合わせました全会計の予算総額は、716億9,620万円で5.6%の増加となっております。

それでは、議案第5号から議案第13号までの各会計の「令和6年度 当初予算」について、主要事業を中心にご説明申し上げます。

まず、一般会計であります。

「積極的投資戦略」のうち、「人への投資戦略」としまして「子育て支援の更なる充実」についてであります。

これまでも、第2子以降の保育料や、学校給食費の無償化、子ども医療費の窓口での無料化など、県内トップクラスの子育て支援を行ってまいりました。

来年度は、子育て支援をさらに拡充し、保育料を第1子から完全無償化するほか、学校で使用する学用品の購入助成、さらに、公共交通機関を利用する高校生等の通学費の助成を行い、子育て家庭が加賀市で安心して出産、子育てできるよう、経済的支援を充実させてまいります。

次に、「教育ビジョンの加速化事業」についてであります。

これからの子どもたちには、常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す力、問題を発見し解決する力、そして革新性が求められると考えております。

そのため、今年度から実施しております「加賀市学校教育ビジョン」の各プロジェクトをさらに加速させ、「そろえる教育」から「伸ばす教育」へ、一人ひとり、それぞれの可能

性を最大限に開花させる教育、「子どもが主役」の教育を推進してまいります。

次に、「DX人材リスクリング促進事業」についてであります。

市内のあらゆる産業の競争力を強化するため、市内企業等のリスクリングの取り組みを促進し、DX技術等を適正かつ効果的に活用できる高度な人材の育成を図ってまいります。

次に、「若者活躍への支援」についてであります。

本市の人口減少に歯止めをかけるため、若者が住みたくするための移住や子育て、就農、移動などの支援を実施し、地域における若者の活躍を促進することで、婚姻者や移住・定住者の増加を図ってまいります。

次に、「地域への投資戦略」としまして、まず、「新交通体系の構築」についてであります。

現在の乗合タクシーにAIオンデマンドの仕組みを導入することにより、時刻表や乗り継ぎをなくし、更に便利な交通サービスの提供を行ってまいります。

また、北陸新幹線の金沢以西開業により、多くの観光客が来訪することが想定される中、「加賀市版ライドシェア事業」を実施することで、市民および観光客の移動手段を確保してまいります。

次に、「若者向け住宅の整備」についてであります。

官民連携によるPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業の活用により、若者のほか新婚世帯や子育て世帯が住みたいと思う魅力的な定住向け賃貸住宅の整備を推進してまいります。

次に、「加賀温泉駅周辺開発整備」についてであります。

加賀温泉駅及び駅前広場を市の玄関口にふさわしい観光客のお出迎えの場、市民の交流の場として整備するとともに、駅周辺の「未来型商業エリア」に民間開発を誘導し、市全体の活性化の原動力となる賑わい創出を図ってまいります。

次に、「産業への投資戦略」としまして、まず、「北陸新幹線誘客プロモーション事業」についてであります。

北陸新幹線加賀温泉駅開業効果を最大限に高めるための戦略的な誘客プロモーションを展開し、観光振興を図ってまいります。

次に、「スタートアップエコシステムの構築」についてであります。

「e-加賀市民基盤を活用したデジタルノマドの誘致」や「スタートアップビザの発行に

よる外国人起業家の誘致」など、国家戦略特区制度を活用した北陸屈指のスタートアップ支援環境を構築してまいります。

次に、「加賀市版スマートパス構想の推進」についてであります。

マイナンバーカードと連携した顔認証を共通IDとして、さまざまなサービスをつなぐことにより、パスワードレスの社会モデル実現を目指してまいります。

次に、「産業団地の構築」についてであります。

さらなる産業集積と企業誘致を図るため、「次世代型産業パーク」の候補地の詳細調査や協議を行い、高度産業人材の定着や地域経済の発展が期待できる集積地の整備を進めてまいります。

また、片山津インターチェンジ産業団地の完売に伴い、さらなる周辺整備を行うため、拡張エリアの開発にかかる手続きを進め、用地の確保を行ってまいります。

以上、歳出につきましては、ここまで申し上げました「投資戦略事業」のほか、各分野の事業を、選択と集中の考え方により精査し、必要となる費用を予算計上しております。

続いて、歳入の主なものについて、ご説明申し上げます。

最も主要な歳入であります「市税」は、定額減税の実施により、前年度当初予算比で減少となりますが、定額減税による減収分については、「地方特例交付金」により、国から全額補填されますことから、「実質的な市税」は、1.3%の増加を見込んでおります。

また、「地方交付税」と「臨時財政対策債」を合わせた「実質的な地方交付税」は、国の地方財政計画の試算を基に0.9%の減少を見込んでおります。

その他、ふるさと納税の取組強化や、「財政調整基金」の活用などにより財源対策を行っております。